

大和市火災予防条例の一部を改正する条例

大和市火災予防条例（昭和３７年大和市条例第８号）の一部を次のように改正する。

目次中「第５章 避難管理（第３５条～第４２条）」を「第５章 避難管理（第３５条～第４２条）」を第５章の２ 屋外催しに係る防火管理（第４２条の２・第４２条の３）」に改める。

第５章の次に次の１章を加える。

第５章の２ 屋外催しに係る防火管理 （指定催しの指定）

第４２条の２ 消防長は、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する屋外での催しのうち、大規模なものとして消防長が別に定める要件に該当するもので、対象火気器具等（令第５条の２第１項に規定する対象火気器具等をいう。以下同じ。）の周囲において火災が発生した場合に人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがあると認めるものを、指定催しとして指定しなければならない。

２ 消防長は、前項の規定により指定催しを指定しようとするときは、あらかじめ、当該催しを主催する者の意見を聴かなければならない。ただし、当該催しを主催する者から指定の求めがあったときは、この限りでない。

３ 消防長は、第１項の規定により指定催しを指定したときは、遅滞なくその旨を当該指定催しを主催する者に通知するとともに、告示しなければならない。

（屋外催しに係る防火管理）

第４２条の３ 前条第１項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の１４日前までに（当該指定催しを開催する日の１４日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあっては、防火担当者を定めた後遅滞なく）次に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させ、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

（１）防火担当者その他火災予防に関する業務の実施体制の確保に関すること。

（２）対象火気器具等の使用及び危険物の取扱いの把握に関すること。

（３）対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第４５条において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

- (4) 対象火気器具等に対する消火準備に関すること。
- (5) 火災が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、火災予防上必要な業務に関すること。

2 前条第1項の指定催しを主催する者は、当該指定催しを開催する日の14日前（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に前条第1項の指定を受けた場合にあっては、消防長が定める日）までに、前項の規定による計画を消防長に提出しなければならない。

第45条に次の1号を加える。

- (6) 祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して行う露店等の開設（対象火気器具等を使用する場合に限る。）

第45条の2の見出し中「指定^{どう}洞道等」を「指定洞道等」に改め、同条第1項中「洞道」を「洞^{どう}道」に、「指定^{どう}洞道等」を「指定洞道等」に改める。

第49条に次の1号を加える。

- (4) 第42条の3第2項の規定に違反して、同条第1項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画を提出しなかった者

第50条中「法人の代表者」を「法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人」に、「同条に係る罰金刑」を「、同条の刑」に改め、同条ただし書を削り、同条に次の1項を加える。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成27年1月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第49条に1号を加える改正規定及び第50条の改正規定は、平成27年7月1日から施行する。

（経過措置）

2 施行日から起算して14日を経過する日までに終了する催しについては、この条例による改正後の大和市火災予防条例（以下「新条例」という。）第42条の2及び第42条の3の規定は適用しない。

3 新条例第49条第4号の規定は、平成27年7月1日以後に新条例第42条の2の規定により指定された指定催しについて、新条例第42条の3第2項の規定に違反して、同条第1項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画を提出しなかった者に対して適用する。